

別紙第 3 号様式 (第 10 条関係)

競争契約参加資格審査申請書変更届 (建設工事、測量等、物品製造等)

令和 年 月 日

殿

登録業種名
資格決定通知書の
交付年月日・番号
住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和 年 月 日
第 号

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

記載要領

- 1 登載されている資格の審査を、表題の (建設工事、測量等、物品製造等) に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、表面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

申請書（測量・建設コンサルタント等）の記載例 （用紙 A4）

別紙第 10 号様式（第 21 条関係）

(1) 様式1 08 商号又は名称のフリガナの頭文字を記入してください。

01	1 2	新規 更新	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※ 04 申請者の規模	05 適格組合証明	令和 年 月 日 第 号
----	--------	----------	-----------	------------	----------------	--------------	-----------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 年度において、貴機構で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 提出年月日を記載して下さい。

独立行政法人 農畜産業振興機構 契約事務責任者 殿

本店のものを記載して下さい。

06	郵便番号	1 0 6 - 8 6 3 5
	フリガナ	ミナトクアサ フタイ
07	住所	東京都港区麻布台2-2-1
	フリガナ	ノウチクエリック
08	商号又は名称	(株) 農畜エリック
	フリガナ	ノウチク タロウ
09	代表者氏名	(役職) 代表取締役 (氏名) 農畜太郎
	フリガナ	ノウチク シロウ
10	担当者氏名	農畜次郎
11	電話番号	03-3583-9299
12	FAX 番号	03-3582-3397
13	メールアドレス	ooooooooo@alic.xx.jp

14 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業	登録番号	登録年月日	登録事業	登録番号	登録年月日
測量	第○○○号	○年○月○日	土地家屋調査	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 号	年 月 日	計量証明	第○○○号	○年○月○日	地質調査	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第○○○号	○年○月○日	その他	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

15 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

※欄については、記載しないこと。(以下同じ)

(2)

※ 受付番号																				
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード																				
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

16	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高(千円)															
		年 月から 年 月まで(千円)	○年○月から ○年○月まで(千円)	年 月から 年 月まで(千円)	○年○月から ○年○月まで(千円)																
測 量 等 実 績 高	1 測量		114,357,200		150,182,000			1	3	2	2	6	9	6	0	0					
	2 土地家屋調査		37,101,500		41,030,000				3	9	0	6	5	7	5	0					
	7 補償コンサルタント		10,639,000		25,689,000				1	8	1	6	4	0	0	0					
	8 その他		26,106,000		21,372,197				2	3	7	3	9	0	9	8					
		合 計		188,203,700		238,273,197			2	1	3	2	3	8	4	4	8				

別紙第12号様式(第 21 条関係)

様式3

※受付番号																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業者コード																				
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(種類) 測量 技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 校		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
(本 店)				年 月 日		年 月
〇〇 〇〇	〇 〇	〇 〇 〇	一級建築士	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
〇〇 〇〇	〇 〇	〇 〇 〇	〇〇〇〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
〇〇 〇〇	〇 〇	〇 〇 〇	〇〇〇〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
				年 月 日		年 月
(東京支店)				年 月 日		年 月
〇〇 〇〇	〇 〇	〇 〇 〇	測量士	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
〇〇 〇〇	〇 〇	〇 〇 〇	〇〇〇〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

別紙第3号様式(第10条関係)

競争契約参加資格審査申請書変更届(建設工事、測量等、物品製造等)

令和 年 月 日
独立行政法人農畜産業振興機構
契約事務責任者 殿

定期審査(随時審査)の際に発行した「資格審査通知書」の登録業種・番号・日付を記入すること。

登録業種名
資格決定通知書の 令和○年○月○日
交付年月日・番号 第 ○○○○ 号
住 所 〒100-○○○○
東京都○○区△△町○○○
商号又は名称(株)○○商事
代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
商号	(株)◆◆商事	(株)○○商事	×年○月△日
代表者	代表取締役 ◆◆ ◆◆	代表取締役 ○○ ○○	×年○月△日
住所	〒123-○○○○ 東京都◆◆区◆◆町◆◆◆◆	〒100-○○○○ 東京都○○区○○町○○○	×年○月△日
電話番号	03-△△△△-△△△△	03-○○○○-○○○○	×年○月△日
FAX番号	03-××××-××××	03-□□□□-□□□□	×年○月△日

2 変更事項に係る添付書類名
登記事項証明書

記載要領

- 1 登載されている資格の審査を、表題の(建設工事、測量等、物品製造等)に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、表面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

競争参加資格審査申請書提出要領(測量・建設コンサルタント等)

独立行政法人農畜産業振興機構
経理部

申請書の作成については、本要領を熟読の上、記載内容に誤りがないようにしてください。書類等に不備があった場合、審査できないことがありますので十分注意してください。なお、令和3・4年度の農林水産省大臣官房参事官（経理）の競争参加資格を有する者については、申請の必要はありません。

1. 申請手続

(1) 申請の時期及び方法

- ① 受付期間：令和4年1月31日～令和4年2月28日

上記受付期間申請分については、申請内容に問題がない限り令和4年4月1日時点の有資格者名簿に掲載できます。また、上記受付期間終了後も随時申請の受付を行います。

- ② 申請方法：郵送または持参で申請してください。

(2) 申請書の提出先

〒106-8635 東京都港区麻布台 2-2-1 麻布台ビル
独立行政法人農畜産業振興機構 経理部経理課
電話番号：03-3583-9299

- ※ 郵送による提出の場合には、封筒に「競争参加資格申請書 在中」と記載してください。

(3) その他

- ① この申請による資格の有効期間は、資格を設定した時点から令和7年3月31日までとなります。
- ② 申請書類は日本語で作成してください。なお、添付書類で外国語記載のものは、日本語の訳文を添付してください。

2. 申請書類(各1部)

- (1) 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)
- (2) 測量等実績調書
- (3) 技術者経歴書
- (4) 営業所一覧表
- (5) 登記事項証明書又は登記簿謄本（法人の場合）※3ヶ月以内に発行されたもの（写しも可）
- (6) 登録証明書等(登録を受けている場合)（写しも可）
- (7) 直前2事業年度分の財務諸表類（貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書又は

株主資本等変動計算書)

- (8) 納税証明書その3又はその3の2もしくはその3の3 (法人税及び消費税にかかるもの) ※3ヶ月以内に発行されたもの (写しも可)

なお、個人の場合であって、納税証明書の住所と異なる場合は、屋号の住所を証明する書類 (開業届、賃貸借契約書又は公共料金の請求書等の写し) を添付してください。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響等による猶予制度の適用を受けた方については、税務署において「納税証明書 (その3の3)」 (法人の場合) 又は「納税証明書 (その3の2)」 (個人の場合) が発行できないことから、「納税の猶予許可通知書」又は税目や税額等を証明する「納税証明書 (その1)」により、新型コロナウイルス感染症の影響等により猶予制度の適用を受けていることが確認できるため、当面の間、「納税証明書 (その3の3)」又は「納税証明書 (その3の2)」が提出できない方であっても、新型コロナウイルス感染症の影響等によることが明記された「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書 (その1)」の提出で申請可能とします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による猶予制度が適用できない場合も、納税の猶予や換価の猶予が適用される場合がありますので、当分の間は、これらが適用された場合、上記と同様の取扱いとなります。

- (9) 会社案内等のパンフレット

- (10) 暴力団等の反社会的勢力に該当する者に該当しない旨の誓約書・役員等名簿

(注) ① 上記 (5) ~ (7) の添付が困難な場合は、記載の事実を確認しうる他の書類をもって代えることができます。

② 封筒 (84 円切手を添付) を必ず提出して下さい。

③ 建設コンサルタント登録規程 (昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 717 号) 第 7 条、地質調査業者登録規程 (昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 718 号) 第 7 条又は補償コンサルタント登録規程 (昭和 59 年 9 月 21 日建設省告示第 1341 号) 第 7 条に規定する現況報告書を国土交通大臣に提出し、その確認印を受けた現況報告書 (一式) の写しを提出した場合にあっては、審査を受けようとする業種の区分が各登録規程に定める登録部門の範囲内である場合に限り、上記の (4) から (7) までの書類の添付を省略することができます。

3. 提出に当たっての注意点

(1) ボールペン又は万年筆 (鉛筆、赤色は不可) を用いて明瞭に記載してください。なお、ゴム印を利用できる箇所は使用しても差し支えありません。

(2) 記載事項は、申請月の月初時点の事実に基づいて記載してください。年度当初から資格の付与を希望する者は、申請日に属する年の 1 月 1 日とします。

ただし、決算に関する事項については、直前決算の確定額とします。未確定及び予定の事項は受け付けません。

(3) 申請者は、本社 (又は本店) の代表者となります。また、本社 (又は本店) の所在

地及び商号・名称を記載してください。

(4) 「※」印の欄は何も記載しないでください。

4. 変更届について

申請書提出後において、次の(1)から(4)までに掲げる事項について変更があった場合には、速やかに競争契約参加資格審査申請書変更届(建設工事、測量等、物品製造等)に必要な事項を記載の上、次の添付書類を添えて申請書を提出した場所へ届け出てください。

(1) 本社(店)住所

(2) 商号又は名称、電話番号及びFAX番号

(3) 法人である場合は代表者の氏名、個人である場合はその氏名

(4) 営業所の名称又は所在地、電話番号及びFAX番号

これ以外の項目について変更を希望する場合は、再度資格申請を行ってください(区分は「更新」です)。

〈添付書類〉

① 資格審査結果通知書(写)

② 登記事項証明書又は登記簿謄本(法人の場合のみ)

③ 住民票・運転免許書の写し・個人事業の開廃業等届出書など、変更項目を確認できる書類(個人の場合のみ)

④ その他、変更の事実を証明できる書類

5. 記載要領

(1) 様式の左上欄外の「○」には、商号又は名称のフリガナの頭文字をカタカナで記載する。

(例：株式会社ノウチクの場合は、「ノ」、ノウチク株式会社の場合は、「ノ」。※会社等の名称の前に(株)や(財)がつく場合はその部分は除いてください。)

(2) 01欄については、該当する申請区分の番号(1又は2)に○印を付してください。

(3) 05欄には、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載してください。

(注) 当該組合が共同受注方式により発注を受けようとする場合は、16～18、21～24欄は当該組合及び組合員のそれぞれの数値の合計を、20欄は平均値を記載してください。

(4) 07～13の各欄は、次により左詰で記載してください。

① フリガナは、カタカナで記載し、その際には濁点及び半濁点は1文字として記載してください。

なお、07欄の都道府県名及び08欄の会社の種類(株式会社等)については、

フリガナを省略してください。

② 07 欄で丁目、番地は、「- (ハイフン)」により省略して記載してください。

(例)

ミ	ナ	ト	ク	ア	サ	ゝ	フ	ゝ	タ	ゝ	イ						
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

東	京	都	港	区	麻	布	台	2	-	2	-	1					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

③ 08 欄での商号又は名称については、下表の略号を用いてください。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	合同会社	協同組合	協業組合	企業組合	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(協)	(業)	(企)	(公財)	(公社)	(一財)	(一社)

(例)

ノ	ウ	チ	ク	エ	-	リ	ツ	ク									
---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(株)	農	畜	エ	-	リ	ツ	ク								
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

④ 09 欄での氏名(フリガナを含む)については、姓と名前との間は1文字あけてください。なお、代表者の役職については、フリガナは記載しないでください。

(例)

ノ	ウ	チ	ク		タ	ロ	ウ										
---	---	---	---	--	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

農	畜		太	郎													
---	---	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑤ 11 欄及び 12 欄は、それぞれ「- (ハイフン)」で区切り、() は用いないでください。

(例)

0	3	-	3	5	8	3	-	9	2	9	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

⑥ 13 欄は、「@」及び「. (ピリオド)」は一文字としてください。

(例)

○	○	○	○	○	○	○	○	○	@	a	l	i	c	.	×	×	.	j	p
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(5) 14 欄については、次の区分に従いそれぞれ該当する場所に記載してください。

業種の区分	内容
1 測量	測量法(昭和 24 年法律第 188 号)第 3 条に規定する測量業務

2 土地家屋調査	土地家屋調査士法(昭和 25 年法律第 228 号)第 3 条に規定する土地家屋調査事業
3 建設コンサルタント	公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 19 条第 3 号に規定する建設コンサルタントに係る業務
4 建築士事務所	建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条による登録を受けて営む業務
5 計量証明	計量法(平成 4 年法律第 51 号)第 2 条に規定する計量証明業務
6 地質調査	地質調査業者登録規程第 2 条に規定する地質調査に係る業務
7 補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程第 2 条に規定する補償コンサルタントに係る業務
8 その他	その他の営む業務

- (6) 15「建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門」欄には、建設コンサルタント登録規程及び補償コンサルタント登録規程に基づいて登録を受けている部門について、下表の登録部門に対応する番号に○印を付してください。

○建設コンサルタント業務

登録部門	番号	登録部門	番号	登録部門	番号
河川、砂防及び海岸・海洋	1	港湾及び空港	2	電気土木	3
道路	4	鉄道	5	上水道及び工業用水道	6
下水道	7	農業土木	8	森林土木	9
水産土木	10	廃棄物	11	造園	12
都市計画及び地方計画	13	地質	14	土質及び基礎	15
鋼構造及びコンクリート	16	トンネル	17	施工計画・施行設備及び積算	18
建設環境	19	機械	20	電気電子	21

○補償コンサルタント業務

登録部門	番号	登録部門	番号	登録部門	番号
土地調査	22	土地評価	23	物件	24
機械工作物	25	営業補償・特殊補償	26	事業損失	27
補償関連	28	総合補償	29		

- (7) 16の各欄については、次のとおり記載してください。

① 『①競争参加資格希望業種区分』欄には、6. 業種別区分表による業種区分に対応

した競争への参加を希望する業種（以下「希望業種」といいます。）を記載してください。

- ② 『②直前2年度分決算』、『③直前1年度分決算』及び『④直前2か年間の年間平均実績高』の各欄の右欄に競争参加資格希望業種ごとの実績高を記載してください。本紙に書き切れない場合は、同じフォーマットで作成した様式（A4用紙）を添付してください。又は裏面に記載して差し支えありません。

なお、『③直前1年度分決算』とは、前事業年度の実績高とし、『②直前2年度分決算』とは、前々事業年度の実績額としてください。ただし、前事業年度の決算が確定していない場合、前者は前々事業年度、後者は3年前と読み替えてください。また、『④直前2か年間の年間実績高』欄は、上記2ヵ年分の平均実績高を記載してください。

※ 決算が1事業年度2回の場合は、2期分を1年間分に合算し、「②直前2年度分決算」と「③直前1年度分決算」に記入してください。

- (8) 欄については、次のとおり記載してください。

『①払込資本金』とは、法人にあっては株主又は出資者からの払込額（払込申込金及び資本剰余金を含みます）を、個人（青色申告者）にあっては次期繰越額を、組合にあっては組合の基本財産と組合員出資金との合計額とし、『②準備金・積立金』とは、利益剰余金のうち未処分利益を除いた額（ただし、組合にあっては組合の利益準備金及び特別積立金と組合員の法定準備金及び任意積立金との合計額）としてください。『直前決算時』欄については、前事業年度末残高、『剰余(欠損)金処分』欄については、利益処分額を記載し、利益処分後から申請月月初の間に資本等取引があった場合は、『決算後の増減額』欄にその増減額を記載してください。また、外資系企業（外国投資家の出資比率が3分の1を占める企業）の場合には、『①払込資本金』の合計欄の上段（ ）内に外国企業等の出資額を内数で記載してください。

- (9) ～欄は、前事業年度末残高を記載してください。なお、比率は小数点以下第2位の数値を四捨五入してください。

- (10) 欄については、外資系企業の場合に、該当する会社区分の番号1、2、3のいずれかに○印を付するとともに、[]内に外国名を、()内に当該国の出資比率をそれぞれ記載してください。

なお、『2 日本国籍会社(比率100%)』とは全額外国資本の日本法人、『3 日本国籍会社』とは一部外国資本の日本法人をいいます。

- (11) 欄の『④営業年数』には、希望業種に係る事業の営業年数(2業種以上のときは最も営業年数の長い事業)を記載してください(1年未満切り捨て)。ただし、当該事業を中断した期間がある場合は、その期間を控除してください。

(12) 23 欄は、「①技術職員」及び「②事務職員」の各欄には、基準日の前日において常時雇用している従業員のうち専ら測量・建設コンサルタント等業務に従事している職員の数を、「③その他の職員」欄には、それ以外の職員を記載してください。また、「④計」欄には、法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載し、「⑤役職員等」欄には、常勤役員又は事業主の数を内数で記載してください。

(13) 24 欄については、資格者の範囲に従い当該職員数を記載してください。なお、記載事項が本紙に書き切れない場合は、同じフォーマットで作成した様式(A4 用紙)を添付してください。又は裏面に記載して差し支えありません。

(14) 添付書類の作成方法は、次のとおりです。

① 測量等実績調書(様式 2)、技術者経歴書(様式 3)及び営業所一覧表(様式 4)

この3様式については、各様式の末尾にある記載要領に従って記載してください。なお、記載事項が本紙に書き切れない場合は、同じフォーマットで作成した様式(A4 用紙)を添付してください。又は裏面に記載して差し支えありません。

② 登記事項証明書又は登記簿謄本

商業登記法(昭和 38 年法律第 125 号)第 6 条第 5 号から第 9 号に規定する株式会社登記簿等が記載されている事項を証明した書面(同法第 10 条に規定する書面をいう。)又は、株式会社登記簿の謄本をいい、法人が提出してください。

③ 登録証明書等

登録証明書等とは、各登録官署が発行する証明書をいいます。なお、競争への参加を希望しない業種に係るものは提出を要しません。

④ 財務諸表類

申請者が自ら作成している直前 1 年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書及び利益処分(損失処理)計算書又は株主資本等変動計算書(個人にあっては、これらに類する書類)をいいます。

⑤ 建設コンサルタント登録規程第 7 条、地質調査業者登録規程第 7 条又は補償コンサルタント登録規程第 7 条による現況報告書を国土交通大臣に提出し、その確認印を受けた現況報告書の副本の写しを提出したものであって、競争参加資格希望業種が各登録規程に定める登録部門の範囲内にある場合には、(4)から(7)までの書類の添付を省略することができます。

⑥ 外国事業者が申請する場合の提出書類等の作成方法は、次のとおりとします。

ア 申請者の 07 住所欄については、本店の所在する国名及び所在地名を記載してください。なお、日本国内に連絡場所がある場合には、その所在地を欄外に記載してください。

イ 登記事項証明書又は登記簿謄本については、証明書等に代えて、当該国の管轄官庁又は権限ある機関の発行する書面としてください。

ウ 提出する書類等について、外国語で記載された事項については、日本語の訳文を添付

してください。

エ 申請書類の金額表示は、邦貨に換算する必要がある場合には、基準日における出納
官吏事務規程(昭和 22 年大蔵省令第 95 号)第 16 条に規定する外国貨幣換算率により
換算して得た額を記載してください。

(15) この申請によって登録された場合に参加できる競争契約の範囲は、建設工事等に関する設
計、監理、調査等及び測量に係る契約のうち登録業種に係るものです。

6. 業種別区分表

測量・建設コンサルタント等

業種の区分	内容
1 測量	測量法(昭和 24 年法律第 188 号)第 3 条に規定する測量業務
2 土地家屋調査	土地家屋調査士法(昭和 25 年法律第 228 号)第 3 条に規定する土地家屋調査事業
3 建設コンサルタント	公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 19 条第 3 号に規定する建設コンサルタントに係る業務
4 建築士事務所	建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条による登録を受けて営む業務
5 計量証明	計量法(平成 4 年法律第 51 号)第 2 条に規定する計量証明業務
6 地質調査	地質調査業者登録規程第 2 条に規定する地質調査に係る業務
7 補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程第 2 条に規定する補償コンサルタントに係る業務
8 その他	その他の営む業務